

# 町村週報

(町村の購読料は会費  
の中に含まれております)

## 2366号

毎週月曜日発行

発行所 **全国町村会** 〒100 0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03 3581 0486番 FAX03 3580 5955  
発行人 渡辺 明：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110 8 47697 <http://www.zck.or.jp>

### 閑話休題

小泉純一郎首相は張養浩(元の名臣)がその著書『為政三部書』の中で説いた「任怨」をはじめ政策の中に採り込んだ政治家である。民族社会の百年

先のことを考えて、怨まれることを承知で民衆に耳の痛いことを言い、協力を求めるのが「任怨の政治家」である。戦後の歴代首相は、あえてこの姿勢を執らなかつた。

果せるかな、一部の政治家・学者・言論人の中に「大衆はとくに痛みを押しつけられている」という疑似マルキシズム的な反対論が出たが、肝心なことは政権担当政党の中に守旧派というグループがいて、彼らは「改革」より「現状維持」が望ましいのである。町村の首長は、地方財政



南房総のアワビ漁(千葉県千倉町)

も「聖域なき構造改革」の対象に入ることが明白になった今日、息をひそめて成行を見守っているのではないだろうか。

### 守旧派復活から始めよう

しかし、守旧派の先生方も今度という今度は自分の選挙区に「聖域」を作るわけにはゆくまい。一橋大教授の田近栄治教授が指摘するように

「地方財政の規律のユルミによって、自治体の財政努力は地方税の増収よりも政策的にきまる地方交付税や補助金による歳出の確保にむかつた」、したがって、「はじめに地方財源論があるのではなくて、交付税改革の上にはじめて地方財源論がある(日経新聞・経済教室・七月六日付)とい

うことになる。

そこで田近教授は新しい地方財政のあり方を提案しているが、私が興味を覚えたのは、まず全自治体の協議で「基準財政需要額」をきめ、同時に全自治体が負担する率をきめる。その後、全自治体の意見を聴取した中立的な機関が基準財政需要額のルール化を目指す。

こうなると、国に頼る(守旧派の世話になる)仕組みがなくなり、地方の財政努力は税収増にむけられる。

議論のあとはシステムづくりだ。システムがしっかり作動し出すと人間までしっかりする。

(評論家 草柳大蔵)

### もくじ

政	策	農地や森林等の管理の重要性を指摘 = 平成13年版防災白書の概要 .....
政	策	平成13年度普通交付税大綱決まる .....
情	報	新任都道府県町村会長の略歴 .....
情	報	カプセルNOW & NEW .....
随	想	創業は難しく守成も難し ..... 東京都青ヶ島村長 佐々木 宏.....
情	報	政策レーダー .....

政策

平成十三年版 防 災 白 書 の 概 要

農地や森林等の管理の重要性を指摘

政府は、このたび平成十三年版防災白書をとりまとめ、公表した。

災害の発生しやすい我が国は、昨年度も東京都・三宅島噴火や台風一四号に伴う東海地方を中心とした集中豪雨をはじめ鳥取県西部地震、広島県・愛媛県・山口県の芸予地震などが発生しており、白書ではこれらに対する国や現地の対応等が報告されている。

また二一世紀に想定される災害として地球温暖化の影響による災害の発生や大規模地震発生の懸念の他に過疎化の進行により、国土管理上重要な農地や森林等の管理が行き届かないことから、国土構造の脆弱性が拡大し、洪水や土砂崩れなどの災害が発生するおそれがあると指摘している。

本誌では白書の第一部「災害の現況と対策」を中心に概要を掲載する。

第1部 災害の状況と対策

第1章 我が国の災害の状況

【災害を受けやすい日本の国土と自然災害の状況】

我が国は、その位置、地形、地質、気象などの自然条件から、地震、台風、豪雨、火山噴火などによる災害が発生しやすい国土となっている。

我が国では、毎年、自然災害により多くの尊い人命や財産が失われているが、昭和三十年代以降、死者・行方不明者の数は、長期的に見れば遞減傾向にある。災害原因別死者・行方不明者数は、地震により大きな死者・行方不明者を出した平成五年、七年を除くと、土砂災害をはじめと

した風水害によるものが、大きな割合を占めている。

【想定される二一世紀の災害の態様】

地球の温暖化により、二一世紀中に全地球平均表面気温は一・四〜五・八 上昇し、洪水、地滑り、干ばつ等の自然災害の増加、台風等の最大風力・最大降水強度の増加、海面の上昇による沿岸低地の水没等が予想されている。

ヒートアイランド現象により、雷、集中豪雨、雹を伴う巨大都市特有の気象パターンが出現し、現在の都市構造では十分対応できないような局地的集中豪雨が発生する可能性がある。

東海地震、南関東地域直下型地震

は切迫性を有している。その他の大規模地震もある程度周期的に発生しており、二一世紀中の発災が懸念される。

火山噴火は、噴火の周期性が明らかになっていないものも多いが、世界の一割にあたる八六の活火山のうち、二一世紀中に噴火し災害を発生させる火山がいくつか想定される。

都市化、過疎化、高齢化やネットワーク化の進行など経済社会の変化に伴う新たな形態の災害の発生も懸念される。例えば、過疎化の進行によって、国土管理上重要な農地や森林等の管理が行き届かないことから、国土構造の脆弱性が拡大し、災害の発生に結びつく可能性がある。

また、通信等のネットワーク化によって個々のセクターごとの独立性が低下し、災害によってネットワークの一部が破壊されただけで、ネットワーク全体の機能が停止するといった危険性も増加する。

二一世紀中にも人類が新たな災害の脅威にさらされることは明らかであり、犠牲者と被害の軽減を図るため十分に備える必要がある。

第2章 我が国の災害対策の推進状況

阪神・淡路大震災後、政府は、その教訓を踏まえ、初動体制の整備、法制度、防災計画等の改善、被災者に対する生活支援等、様々な面で防

災施策の改善を図ってきた。今般の省庁再編により、内閣府に防災部門を置き、内閣官房と連携しつつ防災機能の一層の強化を図ることとした。

平成十二年度の主な防災対策の取組みは、次のとおり。

【地震対策】

本年一月に開催された中央防災会議において、過去二十三年間における観測体制の高密度化や観測データの蓄積、新たな学術的見地等を踏まえて、東海地震対策の強化について検討するよう中央防災会議会長（内閣総理大臣）から指示があった。このため、「東海地震に関する専門調査会」を設置し、東海地震対策に関する今後の方針等について検討している。

同じく同会議において、大都市の震災対策について再点検を行い、地方公共団体や関係機関等との連携を一層密にして、より実効性のある広域防災体制を確立するようとの中央防災会議会長からの指示を踏まえ、防災施設整備等の一層の促進、広域連携のさらなる強化を進めていくこととしている。

阪神・淡路大震災の教訓を踏まえて制定された地震防災対策特別措置法が改正され（平成十三年三月）、平成十七年度末まで特別措置を継続することとなった。全国どこでも発生しうる地震に備えて、総合的な地震防災対策を引き続き推進する。

【風水害対策】

東海豪雨の災害を踏まえ、「都市型水害緊急検討委員会」は、「都市型水害対策に関する緊急提言」をとり

政 策

【表1．平成12年度に発生した主要な災害とその対策】

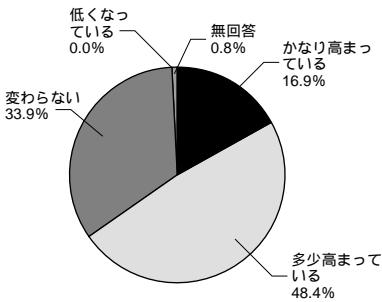
年月日	災害名	主な被災地等	死者・行方不明者(人)	負傷者(人)	全半壊・一部損壊(棟)
12 3 31~	有珠山噴火	北海道	0	-	-
6 25~	三宅島噴火及び新島・神津島近海地震	東京都	1	-	-
9 11~12	台風14号と前線に伴う大雨	東海地方を中心とする全国	10	115	508
10 6	鳥取県西部地震	鳥取県	0	182	20,650
12~13 2	豪雪	北陸・東北などの日本海側	55	702	107
13 3 24	芸予地震	広島県・愛媛県・山口県	2	288	40,729

(注)消防庁資料を基に内閣府作成

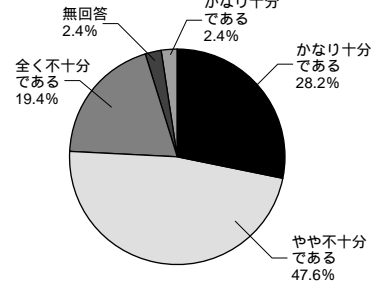
【図表2．火山周辺市町村における火山対策の推進状況に関するアンケート調査(平成12年11月)】

6割を超える市町村において火山災害への危機意識は高まっている  
 一方、7割弱の市町村が対策の充足度は不十分と解答  
 火山ハザードマップを作成している市町村は過半数に満たない

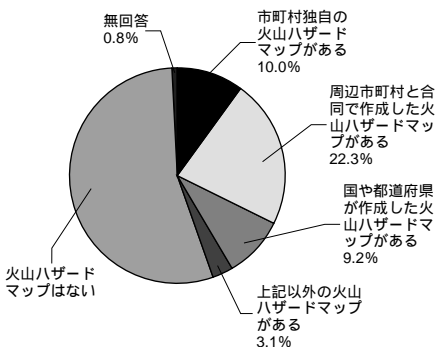
(危機意識の高まり)



(対策の充足度)



(ハザードマップの作成状況)



(注)平成12年内閣府作成

まとめた(平成十二年十一月)。  
 関係七省庁は、「高潮災害対策の強化に関する連絡会議」及び「高潮防災情報等のあり方研究会」を開催し、「地域防災計画における高潮対策の強化マニュアル」等を作成・配布した(平成十三年三月)。  
 「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」が施行された(平成十三年四月)。  
**【火山災害対策】**  
 有珠山、三宅島等の活動的な火山

【事故災害対策】  
 原子力災害対策  
 「原子力災害対策特別措置法」の制定を受け、原子力災害対策の一層の充実・強化を図るため、防犯基本計画原子力災害

【災害復旧・復興対策】  
 激甚災害  
 ・平成十二年三月に改正された激甚災害指定基準は、平成十二年一月一日以降に発生した災害から適用され、東海豪雨を激甚災害に指定するとともに、有珠山噴火災害、新島・神津島近海地震、鳥取県西部地震等二四の災害を局地激甚災害に指定した。また、平成十二年九月に発生した愛知県を中心とした豪雨災害を受けて、中小企業所得の総額が高い都道府県においても激甚災害を指定できるように、指定基準を改正した。  
 被災者生活再建支援法  
 ・自然災害により生活基盤に著しい被害を受け、経済的理由等により自

【阪神・淡路大震災の復興対策】  
 阪神・淡路大震災の被災地の復興を目指して、政府は地元地方公共団体と密接な連携の下、被災者の住宅再建確保対策、生活再建支援対策、各種インフラの復旧対策、産業の復興対策、市街地の復興対策等に取り組んできた。  
 自力で住宅を確保できない高齢・

についての総合的な判断のため、火山噴火予知連絡会が頻繁に開催された。この結果、有珠山及び三宅島においては、適切な住民避難が実施され、人的被害が回避された。  
 桜島、有珠山及び雲仙岳等周辺地域においては、活動火山対策特別措置法に基づいて、避難施設、降灰防除施設等の整備が行われている。  
 火山災害の危険区域を記したハザードマップについては、有珠山・三宅島等「活動的で特に重点的に観測研究を行うべき火山」を中心に、一五の火山において作成・公表されている。(図表2)

害対策編の修正を行った(平成十二年五月)。  
 鉄道事故対策  
 ・平成十二年三月に発生した帝都高速度交通営団日比谷線の列車脱線・衝突事故を受け、事故調査検討委員会は、脱線防止のための対策を提言した(平成十二年十月)。  
**【災害復旧・復興対策】**  
 激甚災害  
 ・平成十二年三月に改正された激甚災害指定基準は、平成十二年一月一日以降に発生した災害から適用され、東海豪雨を激甚災害に指定するとともに、有珠山噴火災害、新島・神津島近海地震、鳥取県西部地震等二四の災害を局地激甚災害に指定した。また、平成十二年九月に発生した愛知県を中心とした豪雨災害を受けて、中小企業所得の総額が高い都道府県においても激甚災害を指定できるように、指定基準を改正した。

立して生活を再建することが困難な被災者に対しては、被災者生活再建支援金が支給されている。平成十二年度は、有珠山噴火災害、三宅島における噴火災害等に適用している。  
 災害の被害認定基準の見直し  
 ・現行の災害の被害認定基準は、三十数年前に策定されたものであり、近年の住宅構造の変化等によって、被害認定について現状と合わなくなってきたなどの指摘がなされた。このため、住宅の全壊・半壊の概念については、居住のための基本的機能が確保されているかどうかを要件とすることなどの方針に基づき、被害認定基準が見直された。(表3)

政 策

【表3．被災者生活再建支援法に基づく支援金の支給実績】

(平成13年4月30日現在)

年	法適用年月日	対象災害	対象都道府県名	住宅被害の状況			支援金の支給状況			
				対象市町村	全壊世帯数	半壊世帯数	計	既支給世帯数	支給額(千円)	
H12	3/31	有珠山噴火災害	北海道	全道適用	368	165	533	216	168 085	
	6/26	三宅島噴火災害	東京都	三宅村	1 972	0	1 972	1 374	900 075	
	9/11	東海地方豪雨災害	愛知県	5市4町	20	169	189	5	2 910	
			岐阜県	上矢作町	11	12	23	3	2 642	
				合 計	31	181	212	8	5 552	
	10/6	鳥取県西部地震	岐阜県	全県適用	397	2 536	2 933	210	147 729	
			鳥根県	1市1町	28	457	485	14	7 792	
			合 計	425	2 293	3 418	224	156 521		
	H13	3/24	芸予地震	広島市	呉市	35	136	171	0	0
	平成12～13年総合計					2 831	3 475	6 306	1 822	1 230 233

- (注1) 申請期間が発災後13ヶ月間であるため、今後新たな支給申請が見込まれる。
- (注2) 被害の状況は県からの報告による。なお、今後の調査によって変動することもあり得る。
- (注3) 有珠山噴火災害における虻田町及び三宅島噴火災害における三宅村の全壊世帯数には、長期避難世帯を含む。
- (注4) 東海地方豪雨災害の愛知県は、全半壊世帯のある市町のみ。
- (注5) 千円未満を四捨五入した数値である。

低所得者に対する公営住宅家賃の負担軽減策が平成十三年七月から順次期限切れを迎えることに鑑み、激変緩和として五年間の移行措置を講じることとしている。

被災中小企業を支援する神戸市復興支援工場が平成十二年四月に完成し、仮設工場以外からの入居企業も含めて一〇四社が入居している(平成十三年一月一日現在)。

平成十二年二月に復興特定事業に位置づけられた「阪神・淡路大震災メモリアルセンター(仮称)」の整備事業は平成十二年に実施設計が完成し、平成十三年一月には施設工事

に本格着工した。

第3章 国民の防災活動

災害発生時に、初動応急対策を迅速かつ的確に実施する上では、消防、警察、自衛隊等の救急・救助活動に加えて、消防団・水防団、自主防災組織、ボランティア、企業などの防災活動が極めて重大な役割を果たす。自主防災組織の組織率には、地域によって大きな差が見られる。

ボランティア活動の協力・支援の取組みについては、各地で様々な展開がなされている。

第4章 世界の自然災害と国際防災協力(略)

# もしも

「3大成人病」「病気による障害状態」  
「要介護状態<sup>※1</sup>」になったら、以後の  
**保険料はゼロ。**  
保障は継続。三井生命だけの新しい特約です。<sup>※2</sup>

【楽々名人】は【大樹暖家族-R(プラスケア)】【大樹NEXT-R】【大樹夢気球-R】【エスポワール-R】に付加できる特約です。  
【ナイスリー特約】:ガン・急性心筋梗塞・脳卒中に罹患した場合に保険金をお支払いする特約です。【セイバー特約】:病気による所定の障害状態に該当した場合に保険金をお支払いする特約です。【介護保障特約】:所定の要介護状態が180日継続した場合に保険金をお支払いする特約です。【健康自慢】:所定の基準を満たした健康な方の保険料を割引く特約です。

保険料払込免除特約「楽々名人」、三井生命から新登場です。①3大成人病(ガン・急性心筋梗塞・脳卒中)の罹患。②病気による所定の障害状態(例えば、重度の心疾患による心臓ペースメーカーの装着や持続的な人工透析療法など)。③所定の要介護状態が180日継続。以上3つの「もしも」のいずれかに該当した場合、以後の保険料の払込みが必要なくなる特約です。3つの「もしも」をカバーした保険料払込免除特約は、まさに業界初の快挙です。「ナイスリー特約」「セイバー特約」「介護保障特約」を同時に付加すれば、「保険金の支払」+「保険料払込免除」による充実のダブルサポートを実現。さらに、ご好評いただいている健康体率特約「健康自慢」の付加により、割安な保険料で加入できます。

※1「要介護状態」とは当社所定の要介護状態のことであり、公的介護保険の給付要件とは異なります。※2「三井生命だけの新しい特約」とは「楽々名人」が3大成人病罹患・病気による障害状態・要介護状態のいずれかに該当した場合、以後の保険料の払込みが免除となることをさします。



ホームページ <http://www.mitsui-seimei.co.jp/>



政 策

平成13年度 普通交付税大綱決まる

市町村分は 対前年度5.8%減

総額で19兆1,288億円

総務省は、七月三十一日に平成十三年普通交付税大綱について閣議報告し、各地方団体に対する普通交付税等の交付額を決定した。

これによると、平成十三年の普通交付税総額は、一九兆一、二八八億円で前年度に比べ九、九三四億円(四・九%)の減となった。このうち都道府県分は、一〇兆八、八二一億円、四・三%の減となり、市町村分は、八兆二、四六七億円で五・八%の減となった。

普通交付税総額が減額となった要因として、平成十三年度より、従来

算定結果総括表(財源不足団体)

(単位:億円、%)

区 分	道 府 県 分			市 町 村 分			
	平成13年度 A	平成12年度(当初算定) B	伸 率 A/B-1	平成13年度 C	平成12年度(当初算定) D	伸 率 C/D-1	
基準財政需要額	経 常	138,703	139,227	0.4	143,718	144,863	0.8
	投 資	43,370	46,831	7.4	56,174	58,789	4.4
	公債費等	18,791	17,266	8.8	16,440	16,187	1.6
	計	(207,325) 200,864	203,324	(2.0) 1.2	(222,481) 216,332	219,839	(1.2) 1.6
基準財政収入額	91,894	89,532	2.6	133,705	132,290	1.1	
交付基準額	(115,431) 108,970	113,792	(1.4) 4.2	(88,776) 82,627	87,637	(1.3) 5.7	
普通交付税額	108,821	113,693	4.3	82,467	87,529	5.8	

- (注)1 普通交付税の総額は19兆1,288億円で、平成12年度当初算定に比べ9,934億円の減、4.9%減となっている。  
 2 本表は平成13年度における財源不足団体について作成している。ただし、平成12年度の交付基準額及び普通交付税額は、平成12年度の当初算定における財源不足団体の額となっている。  
 3 基準財政需要額及び交付基準額欄の( )書きは、基準財政需要額から臨時財政対策債に振替えた額を含めた場合の計数である。  
 4 交付基準額と普通交付税額との差は調整額である。

の交付税特別会計借入方式にかえて、「臨時財政対策債」を発行し、基準財政需要額の一部を振替えることとしたため基準財政需要額、普通交付税額とも前年度比で減になったとしている。この臨時財政対策債の平成十三年度発行分(発行可能総額一兆四、四九七億円、うち市町村分七、二六八億円(超過団体分を含む))を加えれば、昨年度に比し交付基準額(市町村分)で八兆八、七七六億円となり昨年度比で一・三%増

となるとしている。因みに、臨時財政対策債の元利償還金は、来年度以降、基準財政需要額に全額算入となる。基準財政需要額については、社会関係経費、公債費が増加する一方、単独事業の減少に伴い投資的経費等が減少している。また、基準財政収入額については、住民税法人税割(固定資産税(家屋))が増収する一方、住民税所得割が減収しているのが特徴となっている。

普通交付税算定における補正係数の整理等として、段階補正の縮減が図られている。今年度は、社会福祉費及び高齢者保健福祉費について人口四千人未満町村の割増の頭打ちとなった。このほか、港湾費(漁港)における種別補正、社会福祉費などにおける寒冷地補正、その他諸費における投資補正などの廃止などが行われた。

また、不交付団体の数は、昨年度に比べ一八団体増加して九六団体(道府県一、市町村九五)になった。町村では九町が不交付団体(うち五町については、臨時財政対策債の発行にともない不交付団体となった)となり全体で四九団体が不交付団体となっている。

また、平成十一年度より、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするために全団体に交付されている「地方特例交付金」の今年度の交付総額は、九、〇一八億円(一・三%減)となり、そのうち市町村分は六、六六八億円(〇・七%増)となった。

地方交付税の算定について地方団体の意見提出権(地方交付税法十七条の四)に基づき提出された意見は、一八三項目にのぼりこのうち、小規模団体に対する経費の適切な算定など三二項目について算定方法の改正等を行うこととなった。

情 報

新任都道府県町村会長の略歴

山口県町村会は六月八日の臨時総会で次のとおり会長を選出した。

山口県町村会長

大島都橋町長

中本 富夫

大正十一年十二月九日生



【住所】山口県大島都橋町大字日前一三五九番地

【町村長に当選するまでの経歴】昭和三十三年橋町議会議員 五十二年橋町議会副議長 五十一年・六十二年橋町議会議長 平成三年橋町長

【町村長としての当選回数】三回

【町村会関係の経歴】平成七年山口県町村会運営委員 九年山口県町村会理事 十一年山口県町村会副会長

【主な業績】保健福祉の充実(高齢者生活福祉センター「しらとり苑」建設、特別養護老人ホームの増床、大島中部病院を移築・老人保健施設「さざなみ苑」併設、保健相談センター建設、竜崎温泉「潮風の湯」の発掘・オープン) 生活環境の整備(町営斎場の改築、簡易水道の拡張、柳井広域水道の推進、安下庄・日良居地区下水道事業着手、浮島地区に下水道処理施設を整備、「サザンセト

橋町をきれいにする条例」制定、特定公共賃貸住宅を含めた公営住宅団地の整備(エコーパークの建設) 教育文化の向上(島中小講堂・油良小・日良居中・安下庄中改築、学校給食の統廃合、中高一貫教育の推進、安高を考える会の設立、「竜崎陶芸の館」を整備) 産業振興(農産物加工センター建設、漁港修築改修事業、竜崎温泉ほのぼの市場整備) 防災対策(防災無線個別受信機各戸設置、土居排水機場の建設、急傾斜地崩壊対策・自然災害防止・海岸保全事業)

【趣味】魚釣り

【家族】妻、長女、長男、次男、三男

石川県町村会は六月十二日の定期総会で次のとおり会長を選出した。

石川県町村会長

鹿島郡田鶴浜町長

西平 秀夫

昭和三年九月二十一日生

【住所】石川県鹿島郡田鶴浜町字高田子部三十三番地

【町村長に当選するまでの経歴】昭和二十一年小学校教員 二十四年鉄工所経営 四十六年田鶴浜町民生委員 四十九年田鶴浜町議会議員 五十



年田鶴浜町監査委員 五十六年田鶴浜町議会議員 五十八年田鶴浜町長

【町村長としての当選回数】五回

【町村会関係の経歴】平成元年鹿島郡町村会監事 同年石川県町村会監事 三年鹿島郡町村会長 九年石川県町村会副会長

【主な業績】北陸ハーネス(柳田鶴浜工場誘致 恵寿総合病院田鶴浜診療所、老人保健施設「鶴友苑」誘致 能越自動車道田鶴浜道路建設 アメリカ合衆国ケンタッキー州モーガンタウン市と姉妹提携 一般国道二四九号七尾田鶴浜バイパス建設 日和ヶ丘カルチャーパーク整備事業、サンビーム日和ヶ丘建設 健康増進センター「アスロン」建設

【趣味】読書

【家族】妻、長男夫婦、孫二人、母

香川県町村会は六月十四日の臨時総会で次のとおり会長を選出した。

香川県町村会長

大川郡大川町長

十川 昭五

昭和五年六月十五日生

【住所】香川県大川郡大川町富田西二五九四番地一

【町村長に当選するまでの経歴】昭和二十一年小学校教員 二十四年鉄工所経営 四十六年田鶴浜町民生委員 四十九年田鶴浜町議会議員 五十



【町村長としての当選回数】四回

【町村会関係の経歴】平成十一年香川県町村会副会長

【主な業績】農村基盤総合整備 教育・人権 住環境整備 CATV インターネット(IT情報) 防災 道路、河川等の整備 公共下水道 集排 自然環境整備 産業文化振興 商工業(工業、縫製、加工等) 專業農家等育成 みろく自然公園整備(温泉・スポーツ・アスレチック) 町合併推進

【趣味】囲碁、読書

【家族】妻、母

【町村長に当選するまでの経歴】昭和三十三年大川町議会議員 六十一年大川町長

【町村長としての当選回数】四回

【町村会関係の経歴】平成十一年香川県町村会副会長

【主な業績】農村基盤総合整備 教育・人権 住環境整備 CATV インターネット(IT情報) 防災 道路、河川等の整備 公共下水道 集排 自然環境整備 産業文化振興 商工業(工業、縫製、加工等) 專業農家等育成 みろく自然公園整備(温泉・スポーツ・アスレチック) 町合併推進

【趣味】囲碁、読書

【家族】妻、母

あなたの思いをカタチにします。

- ヒ ッ ト スーパ一定期
- トリプル カードローン・住宅ローン
- ビッグ 2年・5年 不動産

住友信託銀行

資料をご希望の方は、電話でご請求ください。テレフォンバンクセンター ☎0120-780-890 音声ガイドにしたがってお客様サービス ☎資料のご請求 ☑を押してください。オペレータが資料請求をうけたまわります。受付時間(銀行休業日を除く)月～金曜日

情 報

青森県町村会は六月十八日の臨時総会で次のとおり会長を選出した。青森県町村会長 北津軽郡鶴田町長

なかの 中野 撃司

昭和四年十一月七日生



【住所】青森県北津軽郡鶴田町大字妙堂崎字米元一四

【町村長に当選するまでの経歴】昭和三十五年鶴田町議会議員 四十九年鶴田町長

【町村長としての当選回数】七回

【町村会関係の経歴】昭和六十二年

青森県町村会副会長 平成元年青森県町村会土木商工委員長 三年青森県町村会副会長

【主な業績】町立公民館新築 町立中央病院移転新築 米国オレゴン州

フツドリパー市と姉妹都市締結 鹿児島県鶴田町と姉妹町締結 町民憲章、町民歌制定 町の木、町の花制定 鶴寿公園完成 公共下水道・農業集落排水事業 小学校新築(三校)

町営住宅建築(一三六戸) 富士見湖パーク完成 丹頂鶴自然公園完成 高齢者保健福祉センター、鶴遊館新築 農産物等交流促進施設 鶴の里あるじゃ新築(道の駅申請中)

【趣味】読書、陶器・絵画観賞

【家族】妻

島根県町村会は六月十九日の臨時総会で次のとおり会長を選出した。島根県町村会長 那賀郡旭町長

いわたの 岩谷 義夫

昭和六年九月四日生



【住所】島根県那賀郡旭町大字本郷一 二二一番地

【町村長に当選するまでの経歴】昭和三十一年島根新聞社記者 四十一年旭町議会議員 五十三年旭町議会議長 五十八年八戸川漁業組合長 六十年旭町長

【町村長としての当選回数】五回

【町村会関係の経歴】平成元年島根県町村会理事 五年那賀郡町村会長 七年島根県町村会副会長

【主な業績】昭和五十八年・六十年・六十三年大災害の復旧 地区公民館の設置 旭町デイサービスセンター整備 広島・近畿・関東あさひ会の設立 旭温泉施設整備(温泉公園、三セクによるかくれの里ゆかりの整備) 中国横断自動車道広島浜田線開通促進 浜田自動車道重富バスストップの設置促進、周辺開発事業の

着手 町営バスの運行 赤梨団地「旭豊の里」の造成整備・梨栽培に着手 梨選果施設 ライスセンターの整備 養護老人ホーム長寿苑の整備 那賀西部広域農道整備促進 第三セクター「旭テングストーン」開発整備促進 重富バスストップ周辺開発歴史公園、資料館、住宅団地整備 和田小学校校舎・屋体改築 浜田高校今市分校グラウンド整備 旭拠点工事団地造成整備促進・企業誘致開始 旭インター団地公園・住宅整備 老人保健施設「旭やすらぎの郷」、建設促進 旭統合簡易水道整備事業の着手・新都川浄水場整備 特別養護老人ホーム「あさひ園」建設 下水道整備事業の促進

【趣味】ゴルフ、釣り

【家族】妻

栃木県町村会は六月二十日の定期総会で次のとおり会長を選出した。栃木県町村会長 那須郡烏山町長

いわさきの 岩崎 義一

昭和六年二月十八日生



【住所】栃木県那須郡烏山町中央三丁目十四番八号

【町村長に当選するまでの経歴】昭和五十一年烏山町企画課長 五十七年烏山町総務課長 六十二年烏山町助役 平成二年烏山町長

【町長としての当選回数】三回

【町村会関係の経歴】平成五年栃木県町村会監事 七年那須郡町村会長 及び栃木県町村会評議員

【主な業績】元気に育て給付金制度施行 街並づくり事業補助金制度導入 山あげ大橋、興野大橋、烏山大橋開通 国道二九四号バイパス開通 神長トンネル開通 清水川せせらぎ公園竣工 那須南病院開院 国見地区「日本の棚田百選」認定

【趣味】読書、囲碁

【家族】妻、長男夫婦、孫一人

1ヵ月でもふやせる、引出せる



ピット

- お預入れは10万円以上1万円単位。
●原則、毎月26日に予定配当率を見直します。

安田信託銀行

情 報

カプセル Now & New

係長級以上の昇任等に 北海道  
本人の希望を反映 清里町

町は、職員の士気高揚と組織  
活性化を図っていくことをねら  
いに、課長級・係長級への昇任や  
現在の役職からの降格に関し、  
本人の希望を反映させていく制  
度を導入した。課長級への昇任  
は四十歳以上の係長級職員、係  
長級への昇任は三十歳以上の職  
員が対象で、論文と面接で選考  
し定期人事異動に生かした。

エゴマによる 福島県  
健康長寿の町づくり 船引町

町は、生活習慣病予防に効果  
があるといわれるインド・中国  
原産のエゴマ(シソ科)の種を  
町民に無料で配布し、「エゴマ  
による健康長寿の町づくり」を  
推進している。エゴマ栽培は枡  
山富雄町長の発案で昨年四月か  
ら始められ、現在、町内四百世  
帯以上で栽培されている。

河川敷の 栃木県  
親水公園が完成 上三川町

町が平成十年から鬼怒川河川  
敷で造成工事を進めていた、蓼  
沼親水公園が完成し、町民憩い  
の場として人気を呼んでいる。  
公園は敷地面積約五・七で、園  
内には菖蒲、カキツバタなどが  
觀賞できる水辺の歩道橋や、子  
供が水遊びできるせせらぎなど  
が整備されている。

例規集のデータベース 山梨県  
を構築 牧丘町

町は、これまで冊子にまとめ

られていた例規集をデータベー  
ス化し、庁内LANのサーバに  
組み込んでパソコン端末で閲  
覧できるようにした。例規集  
データベースは、インターネット  
ト閲覧ソフトを基本に構築して  
おり、キーワード検索も可能。  
改正作業の省力化も図られた。

松くい虫緊急防除の 新潟県  
条例を制定 紫雲寺町

海岸部に広がる美しい松林で  
知られる町は、松くい虫による  
立ち枯れ被害が拡大しているた  
め、五年間の時限条例として  
「松くい虫緊急防除に関する条  
例」を制定した。民有林を含む  
町内すべての松を対象に、企業  
や個人に対しても薬剤散布や被  
害木伐採を義務付けている。

特産品イチジクの 石川県  
加工・商品化を支援 押水町

町は、町特産のイチジクの加  
工や商品化を促進するため、乾  
燥機や真空包装機、冷凍庫を購  
入し、「干しいちじく」の商品化  
を目指している町内の婦人グ  
ループ「花すみれジャムグルー  
プ」に貸与するなど、特産品づ  
くりの支援に乗り出している。

流倒木の有機肥料化 岐阜県  
を推進 上矢作町

昨年九月の東海豪雨によって  
二百か所以上で土砂崩れが発生  
し、スギやヒノキなど五千五百  
立方 が流倒木となった町で  
は、流倒木の有効活用を図るた  
め、チップ化して発酵させ、有  
機肥料化していく取り組みを進  
めている。肥料の活用は出来具

合をみて検討していく予定。

自己評定調査と 静岡県  
異動希望調査を導入 松崎町

町は、一般職員を対象に自己  
評定調査と異動希望調査を導入  
した。職務が複雑・多様化して  
いることから、適材適所の職員  
配置を図っていくのがねらい。  
自己評定は二十九項目について  
五段階で評価し、異動希望は第  
三希望まで記入してもらい、人  
事に反映させた。

若者定住促進に 三重県  
宅地を造成・分譲 関町

町は、児童数が減少している  
加太小学校の児童数を確保する  
ため、同町加太地区の若者定住  
促進に向け、宅地五区画を造成  
し、三・三平方 当たり約五万  
円で分譲した。引き続き今後二  
十年間で、賃貸住宅も含めて約二  
十戸の宅地を造成していくこと  
も計画している。

鳴り砂の保護等に 京都府  
条例を制定 網野町

鳴り砂で有名な琴引浜を擁す  
る町は、鳴り砂の保護など自然  
環境を保全していくことを目的  
に、美しいふるさとづくり条例  
を制定した。特別保護区域内で  
の喫煙や花火、たき火などを禁  
止し、違反者には清掃ボラン  
ティア等を科していくことなど  
を規定している。

事業評価制度を 徳島県  
試行導入 鴨島町

町は、事業の必要性などを  
チェックする事業評価制度を試  
行導入した。制度は予算編成前

の事前評価と決算時の事後評価  
で構成され、最終的に事後評価  
の結果をみて事業の継続・中止  
を判断していく。平成十二年度  
から試験導入していたもので、今  
年度は対象事業を拡大させた。

離島振興に 香川県  
留学制度を導入 詫間町

町は、過疎化が進む離島の粟  
島の小・中学校の存続と島の振  
興を目的に、粟島小学校と粟島  
中学校に留学制度を導入し、島  
に住んで通学していただける児童・  
生徒とその家族を募集した。家  
族には学校から徒歩五分程度の  
「少年自然の家」を月千円の家賃  
で貸し出している。

湿原保護に 宮崎県  
水源林を買収へ 高鍋町

町は、ハツチョウトンボやサ  
ギソウなど貴重な動植物が見ら  
れる高鍋湿原を乾燥化などから  
保護していくため、水源となっ  
ている周辺の山林の買収に乗り  
出していくことにした。買収予  
定面積は約六・五で、八人の  
地権者と交渉を進めていく。

タニシの安価な 沖縄県  
捕獲方法を考案 大宜味村

村内の水田でジャンボタニシ  
が大量発生し、苗を食べる被害  
が広がっていた村は、市販のお  
茶のパックと酒がくす、小麦粉を  
使った、市販の誘因剤よりも安  
価な捕獲方法を考案し、地元農  
業関係者に対する説明会を開い  
て普及を図っている。

カプセル Now & New



情 報

お盆は仏様に話し  
かけ、感謝し、祈る

児 玉 芳 子  
生活評論家

お盆

十五日は月遅れの「お盆」です。十三日の夕景に門口で麻幹を焚いて我が家の仏様の迎え火とし、お盆の間は、仏様と一緒に暮らし、十六日の夜に送り火を焚いて「また来夏においてください」とお送りするのがお盆の習わし。顔見知りの故人、祖父母、父母、兄弟姉妹、子、孫のほかお会いしたことのない先祖様まで我が家の仏様はみんな揃って還ってこられます。日頃何かとお願ひごとばかりし

町村の行事予定などを全国へ発信

各町村長殿、広報担当の皆さまへ  
社団法人共同通信社編集局予定センター

共同通信社は一九八三年以来、来年度の内外の予定を盛り込んだ冊子を「NEWSカレンダー」として作成し、全国の県紙、プロク紙やラジオテレビ局などに提供し、好評を博してまいりました。二〇〇二年版からはさらに内容を充実させ、市販化します。つきましては、貴町村が計画されている来年度のイベント、新機軸など各種予定を弊社にご連絡願えれば、幸いに存じます。この冊子は政治、経済、社会、文化、スポーツ、イベント、祭りなど多岐にわたる来年度の予定を一覧できるものとして、新聞社、テレビ局の取材

ている仏様に話しかけ、生あることを感謝し、やすらかにと祈る日々。お盆の行事は生きている私たちがやさしさをとり戻すための仏事なのでしよう。また、お盆に還る家庭のない無縁仏についてもさまざまな仏事がいとなまれます。十六日の夜、京都東山の如意ヶ岳で行われる大文字焼きや箱根の強羅の大文字焼きは無縁仏のためのお盆の送り火です。京都では千年以上も続けられ、「大」の字の横幅は七十メートルを超える壮大さ。昔は文字の読めない人も多かったので、「大」の字のほか「鳥」や「魚」の形の送り火も山肌に燃え上がったといえます。京都宇治黄檗山や仙台松島瑞巖寺の「灯笼流し」も無縁仏のための送り火です。さらに、全国各地の寺院ではお盆に無縁仏のための施餓鬼供養の法要が行われ、死者の

霊をなくさめます。暗い夜の山に大きな「大」の字があかかかと燃えているのを見たとき、私は人々のやさしさが燃えているようで、ありがたく思わず合掌していました。  
八月の祭  
三日津軽ねぶた祭、六日秋田の竿灯祭、七日仙台七夕、十二日から十五日までは徳島の阿波踊り、と八月は観客が何十万人も押し寄せる盛大な盆踊りが目白押し。生涯に一度は踊ってみたい、観にゆきたい、のが人情で、八月の上旬は東北地方へどうと人が流れ込み、お盆の間は四国が人出でにぎわいます。東京や大阪は盆休みに人気気が急に減って過疎化し、ビジネス街などは寂しくいらい。電車もガラガラにすいて、帰るふるさとのある人が羨ましくなるほどです。  
は掲載を見送らせていただく場合もありえますが、この際も別の形で活用させていただきます。  
《あて先》電子メールは yotei\_ctr@kyodonews.or.jp、ファクスは〇三三五四〇二一八八四一、郵送は〒一〇五 八四七四東京都港区虎ノ門二二五 共同通信社編集局予定センターに。  
《予定のサンプル》(広報紙をそのままファックス送信されても構いません)  
第九回全国高等学校写真選手権大会(写真甲子園)。二〇〇二年七月××日～××日。写真の町で知られる北海道東川町公民館ほか。初戦のテーマは、「本戦のテーマは」。  
開会式は××日午後 時から。連絡先  
××××× 電話は……

新刊紹介

「日本の政治はこう変わる！」  
小泉登場と政治ビッグバン

篠原文也著

私たちの生活は大丈夫か、という不安による閉塞感が覆い続ける日本。頼るべき政治も期待できない。そんな気分になっていったところに颯爽と現れた小泉首相。「政治が変わる」という期待感から政治への関心が高まっている。  
だが、リーダーが変わった程度で政治の「制度疲労」が解消するほど状況は甘くない。必要なことは、中長期的に耐え得る体制を作り直す作業ではないだろうか。

本書は、政党間の対立軸の構築、政治家の質と能力の向上といった政治のあり方について興味深い分析を加えつつ、有権者のあり方にも言及する。「選ばれる側」だけでなく、「選ぶ側」のビッグバンを併せてこそ、政治の構造改革が進む、との指摘は極めて説得力に富む。  
第一線のジャーナリストとして三十年近く日本政治を間近で見てきた著者が、「政治」という重いテーマを、分かりやすく、面白く解き明かし、有権者が政治を身近に感じるきっかけを作っている。独自の洞察に基づく政界再編仮想シナリオは読み物としても迫力満点。出版界初のNEXTリーダーズのリストアップ、論評も著者ならではのもの。単に永田町関係者だけでなく、一般の有権者にぜひ一読していただきたい一冊である。

PHP研究所刊  
四六判上製二〇八頁定価一五七五円

随 想

創業は難く守成も難し



都 京 東  
長 島 青  
村 宏  
佐 々 木

随 想

悲惨な戦争や民族主義の台頭による地域紛争の激化など、戦いに明け暮れた不幸な世紀が終わり、希望に満ちた二十一世紀を迎えようとしている矢先、伊豆諸島の島々は噴火、地震災害に見舞われ甚大な被害を受けた。三宅島の噴火に始まり、神津島、新島、式根島では震度六弱の強烈な地震が相次ぎ、神津島では犠牲



牛まつり

者も出た。発生から一年、全国の皆さんからお見舞いや激励、国、東京都の迅速な対応により、神津島、新島は復旧から復興に向け急ピッチで基盤整備が進められている。しかし、三宅島の島民約三千八百人は集団避難して一年が過ぎた今でも、都内を中心に全国各地で不自由な避難生活を余儀なくされている。  
青ヶ島は東京から南へ三六〇キロ伊豆諸島最南端に位置し、人口二百人が住む全国最小自治体である。離島の中でも珍しい二重式カルデラ火山の島で、今でも噴気孔が無数に存在し、噴気が立ち昇っている。記録を見ると二百年周期で噴火を繰り返す火山島といわれており物騒な島でもある。  
今から二百十六年前、天明五年(一七八五)かつてない大規模な噴火により、三百人を超える島民すべてが八丈島に脱出を試み、無事たどり着いたのは二百二人、百三十人以上の人は逃げ遅れて命を落とすという大惨事となり、天明の別れとなった。

八丈島へたどり着いた島民は、大里の地に身を寄せ長年に渡り苦難の避難生活を余儀なくされたが、青ヶ島へ早く帰りたいという島民の思いに、当時の名主三九郎は幾度となく青ヶ島への還住を試みるも、黒潮本流の流れで房州や紀州に流され、多くの犠牲者を出した。  
寛政九年(一七九七)七月、名主三九郎は、青ヶ島復興のため男女十四人を乗せ八丈島を出港するも、時化に遭遇して八日間も漂いつづけ、紀州二木島に漂着するも、三九郎以下十一名全員が落命した。

以後、数十年無人島になったが、文化十四年(一八一七)佐々木次郎太夫が名主となり、青ヶ島復興の願い書を取り上げられ、天保五年(一八三四)、青ヶ島の島民全員が悲願の「還住」を果たした。  
我々の祖先が、長い苦渋に満ちた時を経て還住を果たした青ヶ島は、「還住魂」で復興し明治十四年(一八八一)には七五四人と島開闢以来最大の人口を記録している。

青ヶ島は、二十年遅れの開発」と言われながらも、多くの方々のご支援により、水と光を手に入れることができた。雨水から簡易水道に、ランプの暮らしから電気の生活へと変わり、平成五年八月よりヘリコプター

による定期空路も開設され、大洋の孤島として本土から切り離され、最低限の交通を確保するのに精一杯だったこれまでとは大きく変わり、島に住んでいて殆ど不便を感じない。現在、青ヶ島の人口は二百一人、全国で一番小さな自治体であるが、

高齢者比率は一七%台を維持し、平均年齢三十五歳と若い島である。島の産業は和牛を中心に焼酎、観葉植物、パッションフルーツ栽培や、火山の島の利点を生かし、地熱を活用して開発された「ひんぎゃの塩」自然塩は発売から好評を得、今では注文に応じきれない状況である。

しかし、周囲を海にかこまれ、絶好の豊かな水産資源を持ちながら、昭和四十年代よりこれまで、港湾整備の努力が図られてきたにもかかわらず、厳しい自然条件下、整備が大きく立遅れている。村民の長年の悲願であった貨物船の接岸は昨年六月実現したが、豊かな水産資源を島の振興に活かす拠点としていくために、漁船等の泊地を持つた本格的港湾整備が今後の課題である。

昨今、地方分権、町村合併等改革が進む中、小泉内閣が発足し、「聖域なき構造改革」を掲げ、地方交付税制度の見直しや、過疎地等への厚い交付を改め、客観基準で配分する仕組みに変えると言っているが、到底容認できるものではない。

我々の祖先が幾多の困難を克服し、守り続けてきた郷里を、単独自治体として継承していくことは我々に課された責務である。

私は、そこに住む人、訪れる人、そして滞在する人が交流しながら、常に新しい発見と体験ができる確かな基盤と、安全で快適な環境を備え、小さいけれどもまとまりのよい島、新しい桃源郷をこれまでの積み重ねの上に創造していく所存である。

情 報

# 政策リーダー

# 政策リーダー

## 消防団の課題を調査

### 消防庁

消防庁はこのほど、「消防団が直面する課題と取り組み事例」をまとめた。

消防団は地域における消防防災力の向上、コミュニティの活性化に関して大きな役割を果たしているが、今日の社会構造上の変化に伴い、各種の課題を抱えているとした上で、現状と課題をまとめている。

平成十二年度の全市町村に対する消防常備化率は、九七・九%(昭和四十年比八・二%増)、消防団員数は九五万一、六九人(同三七万九、九二六人減)、サラリーマン団員比率は六八・一%(同四一・二%増)、平均年齢は三六・七歳となっている。

小規模市町村では、消防団が中核的な存在となり、人口に対する消防団員比率が高く、サラリーマン化が進行しているのに対し、大都市では常備消防が中心を担い、人口に対する消防団員比率が低く、自営業者を中心とし、高齢化が進行している。

また、各都道府県五つ程度の消防分団を対象に行った調査によると、現在直面している課題として、「平常時活動への参加団員の確保」、「新規加入の促進」、「雇用企業に対しての団活動への理解」、「効果的な現場活動を実施するためのマニュアル策定」、「魅力ある消防団づくりの方策」、「住民の理解促進」等が挙げられている。

## 津波対策推進マニュアル検討委員会設置

総務省消防庁は、この度、「津波対策推進マニュアル検討委員会」を設置、七月十七日に第一回委員会を開催した。

これは、日本が地震多発国であり、過去多くの津波被害が発生しているため、沿岸域を有する都道府県及び市町村の津波対策の現状分析・課題抽出を行い、津波対策が進まない理由や新たな課題への対応策等について津波対策を推進する上で、マニュアルを作成するとともに、初動体制や情報伝達の迅速化等について、今後の津波対策の充実に向けての提言を行うことを目的としたもの。

調査・検討の内容としては、津波避難計画の策定、津波避難対策の初動体制、情報伝達の充実、津波対策の充実を掲げており、については市町村が避難計画を策定する際の指針となる都道府県の避難計画策定指針や、自主防災組織が避難計画を作成するにあたってのマニュアルの作成を、については新たな伝達手段のあり方、については住民、海岸レジャー、観光客等に対する平常時の津波啓発のあり方や、避難訓練のあり方等について検討を行うこととしている。

なお、委員長には廣井脩・東京大学社会情報研究所長が就任されており、検討結果の反映については、今年度中に関係地方公共団体に対して津波対策の提言・マニュアル報告を提示し、平成十四年度の地方公共団体の地域防災計画における津波対策の策定及び見直しに反映させるよう要請することとしている。

## 中山間地域直接支払制度初年度実績

### 一、六八七市町村で実施

農水省は、このほど平成十二年度に導入された中山間地域等直接支払制度の実施状況を以下の通り公表した。

対象農用地を有する市町村の約八割にあたる一、六八七市町村で取組がなされ、対象見込み面積の七割にあたる五四万一千ヘクタールで協定を締結、交付総額は四一九億三千万円となっている。

全体の締結面積の半分以上を北海道が占めることとなったのは、二七万二千ヘクタールの「草地比率の高い草地」が含まれているためで、都府県の地目別割合は田が七割、畑が二割となっている。交付基準別の面積割合は、田、畑、採草放牧地では「急傾斜地」七割、「緩傾斜地」二割、「小区画・不整形」高齡化率・耕作放棄地率の基準によるものは、少なかった。

また、締結された集落協定数は、二五、六二一、締結面積五三万八千ヘクタール、参加者数四八万九千人で、一人当たりの交付金額は、北海道四二万円、都府県八万円であった。なお、個別協定は、四九八協定、三千ヘクタールが締結されている。

集落協定に基づく活動は、耕作放棄を防止する活動として「農地の法面点検」、「賃借権設定・農作業の委託」、多面的機能を確保する取組として「周辺林地の下草刈」等が上位の活動として実施されている。

こうした全国各地における取組は農林水産省ホームページに掲載されている。

# 都心に生まれたゆとりとやすらぎの空間

## くつろぎを最優先にこだわった客室

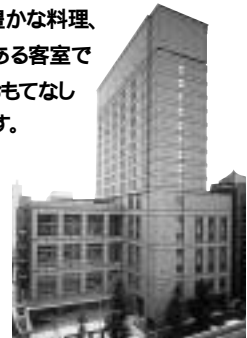
(室料)  
**シングル** 131室 8,500円より  
**ツイン** 18室 16,000円より  
 8~16F (2名)

客室は広めでシングル18㎡(羽毛寝具により心地よい睡眠に配慮いたしております。すべての客室は快適な7階以上の上層階に配され、リラックスしていただくための静かな空間を作り上げました。



シングル

官庁街に近く、最適なロケーションを誇る 全国町村会館。  
 一流ホテル(帝国ホテルグループ)との提携による上質なサービスと、味わい豊かな料理、ゆとりのある客室で皆様をおもてなしいたします。



## 東京での週末・祝日のご利用に特別サービス

### 特別サービスとして

1 宿泊料金を最大20%割引いたします。

(各行事の際に、町村より一括してご宿泊をお申し込みいただいた場合は、すべて会員の特別料金を適用いたします。)

2 地元よりの特産品など、持ち込みは自由です。ご希望により調理もいたします。

ご宴会などのお料理は、ご希望とご予算に応じ、洋食・和食のいずれもご用意いたします。



ホール

- 在京出身者の集いなど 町村主催の各種行事
- 自治大学校などの交友会
- 職員旅行・家族旅行
- 小・中学校の東京での行事参加

## 東京観光の拠点に最適

土・日・祝日ご宿泊<特別料金> (室料)

**シングルA** 6,800円 (通常料金 8,500円)

**ツインA** 12,800円 (通常料金16,000円)

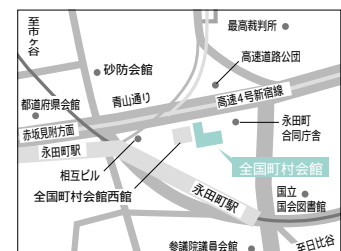
金曜のご宿泊は通常料金の15%OFFにてご利用いただけます。

### 東京観光地へのアクセスガイド

- 東京ディズニーランド / 地下鉄永田町駅からJR舞浜駅まで約34分
- 浅草 / 地下鉄赤坂見附駅から浅草駅まで約27分
- 東京タワー / 地下鉄永田町駅から御成門駅まで約25分
- 後楽園遊園地 / 地下鉄永田町駅から後楽園駅まで約10分
- 東京都庁展望室 / 地下鉄赤坂見附駅から新宿駅まで約10分



交通の便利なロケーションで、多勢の人にお集りいただくパーティーなどに最適です。また大小4つのホール・会議室があり、幅広い用途にお使いいただけます



### [交通案内]

- 有楽町線・半蔵門線・南北線
- 「永田町駅」3番出口徒歩1分
- 丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩5分
- タクシー 東京駅から約20分

[宿泊利用助成契約市町村職員共済組合等一覧] 北海道市町村職員福祉協会・青森県・福島県・茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県・新潟県・富山県・石川県・福井県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県・滋賀県・京都府・兵庫県・奈良県・和歌山県・鳥取県・島根県・徳島県・高松市町村職員年金者連盟・岡山県・広島県・山口県・高知県・福岡県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県・地方職員共済組合(団体共済部)

ご予約・お問い合わせは **全国町村会館**

TEL:03(3581)0471 FAX:03(3581)0220  
 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号